

I. 基本方針

1. 取り巻く環境の認識

世界の潮流は、米国・中国の覇権争い、自国第一主義の広がり、環境問題を巡る対立軸等、混沌としている。さらには、デジタル革命のうねり、東京一極集中と地域の疲弊、労働力不足問題に直面する今、あらゆる面で従来型の仕組みを壊し、創造する思い切った行動が必要となっている。

その際、中部圏にとって重要なことは、東京に倣うのではなく、中部圏の強みを見定め、長期的視点に立って未来に投資していくことである。

中部圏は、これまでの発展を支えてきたものづくりの基盤をはじめ、各地域が持つそれぞれの特徴を活かしながら、「多様性」「オープン化」「広域化」を「しごと」「ひと」「まち」全ての将来像に欠かせない要素と捉え、令和新時代の新たな中部圏を創生し、中部圏、ひいてはわが国の持続的な発展を実現していかなければならない。

2. 2019年度の振り返り

中部圏の進むべき道筋を示したいと考え策定した「中部圏の将来ビジョン」(2019年3月)の実現に向けた活動として、産業競争力の源となるイノベーションを生み出すべく「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」を始動させるとともに、広域課題をテーマとした産学官の議論の場として「中央日本交流・連携サミット」を開催し、課題認識や取り組むべきテーマを共有した。

加えて、7件の提言・報告書の策定・公表と、実現に向けた実行活動を推進した。

<2019年度に策定・公表し、要請活動を実施した提言・報告書等> … 7件

- ・「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」(5月)
- ・「中部圏の伝統工芸の振興に関する調査・研究 中間報告書」(7月)
- ・「2020年度税制改正に対する意見」(9月)
- ・「中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス体制の構築に関する意見」(9月)
- ・『国土強靱化税制』の整備・創設の新段階の提言」(11月)
- ・「令和新時代に求められる経済政策」(2月)
- ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」(3月)

<提言の実現や中部圏の発展に向けた主な具体的実行活動>

- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージの開設・運営、新規プログラムの企画・運営
- ・広域課題をテーマとした産学官の議論の場「中央日本交流・連携サミット」の開催
- ・国土強靱化税制の拡充に向けた政府・与党への要請活動
- ・広域での産官連携による事業承継セミナーの開催
- ・長野、岐阜、静岡、三重各地域での地域産業活性化委員会の開催
- ・産学官連携による伝統工芸の具体的な振興策の検討
- ・広域連携による観光地域づくりプロジェクトでのインバウンドプロモーション活動
- ・国際情勢をテーマとした連続講演会の開催
- ・自治体と連携したインフラ整備の要請活動
- ・産学官連携によるキャリア教育の充実・推進
- ・情報発信の強化(プレスへの情報発信強化、機関誌充実、HP改訂、HP・メールマガジンによるWeb情報発信)等

3. 2020年度の活動方針

中経連は、世界の政治・経済の潮流、デジタル革命をはじめとする産業動向へのアンテナを高くし、課題の構造を的確に掴み、**産学官で危機感・課題を共有するとともに、関係者の融合を大きな力にして中部圏を動かし続けていかなければならない。**

令和新時代の新たな中部圏を創生し、持続的成長の可能性を高めていくため、経済界自らが提言・要望等で「まず声をあげる」こと、「スピード感を持って動く」ことを活動の基本姿勢とし、新しい地域づくりにつながる「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」を、各委員会に横串を通すとともに、広域での産学官連携によって総合的に推進していく。

4. 2020年度の重点テーマ

(1) 令和新時代の新たな中部圏の創生

点の動きや部分最適では、中部圏が対峙する社会・産業構造の変革に立ち向かうことは困難である。そのため、**令和新時代の新たな中部圏の創生に向けて、中部圏の大学、関係自治体・機関とコンソーシアムを組成し、新たな「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」を総合的に推進していく。**

また、「中部圏の将来ビジョン」で掲げた「**中部圏の産学官が広域で戦略を議論・推進する場**」を設け、**中部圏が進むべき方向性を定め、活発な対流・交流を生み出し中部圏の持続的成長の可能性を高める施策を推進していく。**

(2) イノベーションの活性化

昨年7月に開設した「**ナゴヤ イノベーターズ ガレージ**」では、様々な新しいプログラムをハンズオンで企画・運営し、中部圏のイノベーションを触発する対流・交流拠点としての機能を発揮し始めた。この拠点が、**中部圏のイノベーションハブの機能を果たし、中部圏のイノベーションを活性化できるよう、新しい価値を生み出す新たな仕掛けづくり、中部圏各地域の支援拠点との連携、国内外の先進地域とのネットワーク構築を推進していく。**

(3) 多様な人材が活躍する中部圏の実現

中部圏を支え、わが国を支え、世界で活躍する人材の育成と、女性・シニア・外国人等、多様な人材が活躍する社会づくりが求められている。人口・生産年齢人口の大幅な減少が確実視されている中、**労働市場の変化や日本的雇用慣行の課題・問題点を含め、中部圏の産学官が向き合うべきは何かを明確にし、具体策を打ち出していく。**

(4) 地域や会員との連携を強化する活動の推進

中部圏の各地域が持つ資源や魅力を活かすとともに、その動きを面に広げていくことが重要である。そのため、地域産業活性化委員会・会員懇談会での議論を活発化させ、分野別の委員会の横串を通し、広域で連携し、地域を支える中小企業の振興、観光や伝統文化・工芸の振興、交通ネットワーク整備、物流の機能強化・スピード化、防災・減災対策について、「中部圏の将来ビジョン」の実現とあわせ、有機的な実行活動につなげていく。

特に、**今年度はリニア中央新幹線の開業にあわせた中部国際空港二本目滑走路の実現にとって、極めて重要な期間と位置づけ、地域や会員との連携を深め活動を強化する。**

II. 事業活動の概要

令和新時代の新たな中部圏を創生し、持続的成長の可能性を高めていくため、経済界自らが「まず声をあげる」こと、「スピード感を持って動く」ことを活動の基本姿勢とし、新しい地域づくりにつながる「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」を、各委員会活動に横串を通すとともに、広域での産学官連携の強化によって総合的に推進していく。

1. 全般

<p>○経済、税制、国際（多様性ある有能な外国人材の呼び込み）、人材育成（労働市場の変化を踏まえた人材育成・雇用）の各委員会で提言・報告書等の策定・公表を計画。</p> <p>○イノベーションではナゴヤ イノベーターズ ガレージの運営強化・充実、社会基盤ではインフラネットワークの整備実現に向けた要請活動、企業防災では連携による提言の実現活動を推進。</p> <p>○中部圏全体の重点課題として、中部圏の持続的成長の可能性向上、「中部圏戦略会議（仮称）」の設立、中部国際空港二本目滑走路の実現、物流機能の強化等の活動を推進。</p> <p>○中部5県の知事・名古屋市長との懇談会、地域産業活性化委員会・会員懇談会、大学・学校法人との懇談会等での議論を充実するとともに、地域や会員との連携強化を図り、有機的な実行活動を強化。</p>

2. 主要活動

(1) 委員会（およびその分野）の活動概要

委員会・分野	2019年度の主な活動	2020年度の主な活動計画	提言時期等
①経済	○「中小企業の事業存続性の向上」（2019年2月公表）の普及活動を実施 ○「中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス体制の構築に関する意見」（9月：関西・九州・北陸経済連合会との共同提言）、「令和新時代に求められる経済政策」（2月）を策定・公表し、要請を実施	○「令和新時代に求められる経済政策」の要請・普及 ○経済政策、法改正、規制緩和等に関する提言*1、要請、講演会の開催	*1 2月
②税制	○「2020年度税制改正に対する意見」（9月）、「『国土強靱化税制』の整備・創設の新段階の提言」（11月：全国8経済連合会による共同提言）を策定・公表し、要請を実施 ○自民党の懇談会、懇話会等で要請を実施	○税制改正要望*2の策定・要請 ○関係機関等と連携した国土強靱化税制の拡充に向けた活動	*2 9月
③産業・技術	○次世代モビリティのあり方に関する調査・研究、次世代モビリティ技術創出圏域の形成に向けたピッチ&フォーラム「モビリティの未来」を開催（1月） ○航空宇宙産業の拡大の方向性と方策に関する調査・研究を実施	○次世代モビリティ社会の実現をテーマとした調査・研究*3、産学官合同イベントの開催 ○航空宇宙産業の拡大の方向性と方策に関する調査・研究*4	*3 2021年度 *4 2021年度
④エネルギー・環境	○長期低排出発展戦略に対するパブコメを提出（5月）、「地球温暖化対策計画」の見直し動向等、政府の環境政策に関する情報収集等を実施	○パリ協定の実施や政府の動向に応じたエネルギー政策に対する意見書*5の策定・要請、脱炭素社会の実現に向けた関係者との議論の実施 ○中部圏における次世代資源循環経済圏（サーキュラーエコノミー）の形成に向けた産学官での議論の実施	*5 時宜を踏まえて
⑤イノベーション	○ナゴヤ イノベーターズ ガレージを開設（7月）。既存プログラムの継続に加え、アカデミックナイト、ミュージックインザガレージ、キッズプログラム、大人の学びなおし（リベラルアーツ）等、新たなプログラムを企画・開催	○ナゴヤ イノベーターズ ガレージの運営改善、スタートアップ支援活動の活性化、他拠点とのネットワーク強化の推進	—
⑥国際	○国際情勢に関する連続講演会を継続して開催 ○中部圏の国際化、国際競争力強化に資する「多様性ある有能な外国人材の呼び込み」に関する課題等の調査・研究を実施	○就労外国人・留学生と企業・学校法人・行政との交流イベント・講演会の開催を通じた日本語教育、企業採用・昇格制度をはじめとする多文化共生に関する認識の可視化 ○多様性ある有能な外国人材の呼び込み・地域との共生の課題に関する報告書*6の策定	*6 7月
⑦地域産業活性化	○「中部圏の伝統工芸の振興に関する調査・研究 中間報告書」を策定・公表（7月）、具体的な振興策を立案 ○「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」を策定・公表（3月）	○中部圏の伝統工芸の振興に関する具体策の検討・推進 ○「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」の普及、拡充の検討 ○事業承継、人手不足等、中小企業が抱える課題に対する関係機関との連携による施策の推進	—
⑧観光	○広域観光地域づくりに関する最新動向をテーマとした講演会、インバウンド向け体験型観光に関する現地調査を実施 ○関連自治体等と連携した「広域連携による観光地域づくりプロジェクト」によるプロモーション活動、中央日本総合観光機構の体制強化・「観光グローバルビジョン」策定等の支援を実施	○インバウンド向け体験型観光に関する現地調査、最新動向に関する講演会等、広域での観光振興に資する活動の推進 ○広域観光地域づくりに向けた中央日本総合観光機構、関係自治体・団体との連携・支援	—
⑨広域連携・地域づくり	○広域での戦略的議論と実行活動につながる協議会のあり方・テーマを検討し、「中央日本交流・連携サミット」を開催（2月） ○中津川での懇談会等、地域間の連携プロジェクトを推進	○中部圏らしい広域的な地域づくりの実現に必要な課題・テーマ（国内全体および中部圏広域における機能強化・配置等）に関する調査・研究、講演会等の開催による機運醸成・情報発信 ○名古屋、中津川をはじめとする地域間の連携プロジェクトの推進	—
⑩社会基盤	○東海環状・中部縦貫・中部横断・名二環等をはじめとする道路の早期整備、名古屋港等の港湾整備、中部国際空港二本目滑走路の早期整備に向けた要請活動を実施	○東海環状・中部縦貫・中部横断・名二環等をはじめとする道路の早期整備、名古屋港等の港湾整備の早期実現に向けた要請 ○次世代モビリティ・技術への対応等も踏まえた次期ネットワークビジョンの策定に向けた調査・研究*7	*7 2021年度
⑪企業防災	○「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」を策定・公表（5月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請活動、中部圏の関係機関との意見交換等を実施 ○共助の先進事例をテーマとした講演会を開催（10月）	○「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」の実現に向けた普及・要請活動、関係機関との意見交換の実施、他経済団体との連携推進 ○激化する風水害に対する課題、将来的な気候変動を見据えた社会インフラのあり方に関する調査・研究*8	*8 2021年度
⑫人材育成	○労働市場の変化をはじめとする将来の動向を見据えた人材育成・雇用に関する課題の調査・研究を実施 ○大学への企業講師派遣（10大学、20コマ）と、次年度の利用拡大に向けた活動を強化	○労働市場の変化を踏まえた人材育成・雇用等に関する調査・研究および報告書*9の策定 ○産学連携によるキャリア教育の推進（大学への企業講師派遣充実、若手フォーラムの開催等）	*9 下期

(2) 中部圏全体の重点課題に対する活動概要

○中部圏の持続的成長の可能性向上	新産業・スタートアップ創出、既存産業活性化等の「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」を総合的に推進する産学官連携の具体的活動の検討と実行 高齢化社会への対応をはじめとする社会的課題の解決に資する活動の推進
○中部圏戦略会議（仮称）の設立	人口減少、デジタル技術革新等、将来の社会・産業構造の変化を踏まえた中部圏の産学官の関係者による課題認識の共有化、戦略的議論・推進
○中部国際空港二本目滑走路の実現	関係機関との連携による実現に向けたステップの明確化・共有化、体制強化による地域をあげた機運醸成・要請活動の推進
○物流機能の強化	物流生産性革命の実現に関する提言（2021年度）に向けたハード・ソフト面の課題等の調査・研究

Ⅲ. 主要事業活動の内容

項目	2019年度の活動状況	2020年度の活動内容	2021年度以降（参考）
1. 社会経済制度の整備 ○中部圏やわが国の活性化に資する社会経済制度の整備	○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請 ・提言書「中小企業の事業存続性の向上」（2019年2月公表）の要請・普及活動を実施、3県2市（岐阜・愛知・三重・名古屋・浜松）・経産局と共同で中小企業事業承継セミナーを開催（12月） ・提言書「令和新時代に求められる経済政策」を策定・公表（2月）し、要請を実施 ・公正取引委員会との懇談会（5月）、講演会（12月）、意見交換会（1月）を開催 ・関西・九州・北陸経済連合会との共同提言「中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス体制の構築に関する意見」を策定・公表（9月）し、要請を実施 ・シンポジウム「実効性のあるコーポレートガバナンスの実現に向けて」を開催（10月） ○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請 ・「2020年度税制改正に対する意見」を策定・公表（9月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請を実施 ・全国8経済連合会による共同提言「『国土強靱化税制』の整備・創設の新段階の提言」を策定・公表（11月）し、要請を実施 ・自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」（11月）、「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」第3回会合（11月）において「国土強靱化税制の整備・創設」の要請を実施	○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請 ・「令和新時代に求められる経済政策」の要請・普及 ・経済政策、法改正、規制緩和等に関する提言、要請、講演会の開催 <経済委員会> ○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請 ・次年度の税制改正要望の策定、要請 ・経済団体、関係省庁および自民党「国土強靱化税制の整備・創設を支援する議員懇話会」との連携による「国土強靱化税制」の拡充に向けた活動の推進 <税制委員会>	○同左 <経済委員会> ○同左 <税制委員会>
2. 令和新時代の新たな中部圏の創生 ○令和新時代の新たな中部圏の創生	○中部圏の創生に向けた新たな「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」の総合的な活動 ・愛知県・名古屋市・名古屋大学と協働し、内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への応募、採択に向けた活動を実施 ○「中部圏の将来ビジョン」の実現に向けた活動 ・自治体、関連団体等と「中部圏の将来ビジョン」（2019年3月公表）の内容をテーマに議論を深め、広域で戦略的な議論と実行活動につながる協議会のあり方等を検討 ・広域で戦略を進める協議会の設立に向けて、「中央日本交流・連携サミット」を開催（2月）し、関係者間での議論を実施	○中部圏の創生に向けた新たな「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」の総合的な活動 ・大学、関係自治体・機関との連携によるコンソーシアムの組成 ・新産業・スタートアップ創出、産業・企業誘致、既存産業の活性化による雇用創出等の新たな「しごとづくり」 ・中部圏の持続的成長に必要な人材育成・確保等の新たな「ひとづくり」 ・「しごとづくり」「ひとづくり」を実現する新たな「まちづくり」 ・高齢化社会への対応をはじめとする社会的課題の解決に資する活動の推進 ○中部圏の産学官の関係者による「中部圏戦略会議（仮称）」の設立に向けた活動 ・人口減少、デジタル技術革新等、将来の社会・産業構造の変化を踏まえた中部圏の産学官の関係者による広域で取り組むべき課題認識の共有化 ・中部圏の産学官の関係者による広域課題をテーマとした会議の開催による戦略の議論・推進	○同左 ○「中部圏戦略会議（仮称）」の設立

項目	2019年度の活動状況	2020年度の活動内容	2021年度以降（参考）
3. 産業の振興			
○産業の技術高度化・振興	○産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動 ・「次世代モビリティの導入ロードマップ」を策定（10月）し、次世代モビリティ社会実現に関する課題等の調査・研究を実施 ・次世代モビリティ技術創出圏域の形成を狙ったピッチ&フォーラム「モビリティの未来」を開催（1月） ・「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」における国際戦略特区設備等投資促進税制の延長・拡充の要請を実施（7月、11月） ・航空宇宙産業の拡大の方向性と方策に関する提言骨子を策定（10月）	○産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動 ・次世代モビリティ社会実現をテーマとした提言の策定に向けた調査・研究 ・モビリティ関連イノベーションの創出に繋がる産学官合同イベントの継続開催と、効果的な企画立案・推進 ・スペースジェットの商業化も見据え、MRO等の育成・強化、サプライチェーンの強化・高度化等、産学官連携による航空宇宙産業の拡大の方向性と方策に関する調査・研究 ・電動航空機、空飛ぶクルマ、宇宙ビジネス等、航空宇宙イノベーションへの挑戦に資する中部圏の活動支援に向けた調査・研究 ＜産業・技術委員会＞	○同左 ・提言の要請・普及活動および次世代モビリティ普及に向けた恒久的な活動に資する方策の検討 ・航空宇宙産業の拡大の方向性と方策に関する提言の策定 ・航空宇宙イノベーションへの挑戦に資する活動の支援 ＜産業・技術委員会＞
○中堅・中小企業の振興、地域産業の活性化	○中堅・中小企業の振興、地域産業の活性化に資する活動 ・各地域で開催する地域産業活性化委員会や、地域産業の活性化に資するテーマの調査・研究等を通じた課題・ニーズの把握、他委員会活動との横串を通ず活動を実施 ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」を策定・公表（3月） ・提言書「中小企業の事業存続性の向上」（2019年2月公表）の要請・普及活動を実施。3県2市（岐阜・愛知・三重・名古屋・浜松）、経産局と共同で中小企業事業承継セミナーを開催（12月）【再掲】 ○地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動 ・「中部圏の伝統工芸の振興に関する調査・研究 中間報告書」を策定・公表（7月）し、小委員会を立ち上げ、具体的な振興案を立案（3月） ○地域担当活動 ・各地域の自治体、商工会議所、地域金融機関等との情報・意見交換を実施	○中堅・中小企業の振興、地域産業の活性化に資する活動 ・各地域で開催する地域産業活性化委員会や、地域産業の活性化に資するテーマの調査・研究等を通じた課題・ニーズの把握、他委員会活動との横串を通ず活動の推進 ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」の利活用の拡大に向けた普及活動の推進、利用者の意見等を踏まえた内容拡充等の検討 ・商工会議所等との連携による事業承継、人手不足等、中小企業が抱える課題をテーマとした施策の検討・推進 ・地域間連携プロジェクト活動の支援（広域での地域力の強化、広域連携による観光の推進等） ＜地域産業活性化委員会＞ ○地域の魅力を高める伝統工芸の維持・復興・活性化に資する活動 ・中部圏の伝統工芸の振興に資する拠点のあり方・商品開発等の具体策の検討・推進 ＜地域産業活性化委員会＞ ○地域担当活動 ・各地域の自治体、商工会議所、地域金融機関等との情報・意見交換の実施	○同左 ＜地域産業活性化委員会＞ ○同左 ・振興策の推進 ＜地域産業活性化委員会＞ ○同左
○広域連携による観光の振興	○広域での観光振興に向けた機運醸成・理解促進 ・広域観光地域づくりに関する最新動向をテーマに講演会を開催（7月） ・インバウンド向け体験型観光に関する現地調査（12月）、観光動向に関する情報収集・提供を実施 ○広域連携による観光地域づくりの推進 ・関連自治体との連携事業「広域連携観光地域づくり実行委員会」の活動として、インバウンド向けの動画・記事の配信によるプロモーション活動を実施 ・留学生・在日外国人に対するSNSを活用した調査、プロジェクトのPDCA、愛知県立大学と連携した活動を推進 ・中央日本総合観光機構、ツーリズム東美濃協議会等の活動を支援	○広域での観光振興に向けた機運醸成・理解促進 ・広域観光地域づくりに関する最新動向、インバウンド向け体験型観光に関する講演会の開催、現地調査の実施 ・広域での観光振興・地域づくりに関する課題の調査・研究、情報発信 ＜観光委員会＞ ○広域連携による観光地域づくりの推進 ・関連自治体との連携事業「広域連携観光地域づくり実行委員会」の活動を通じた地域の認知度向上、観光素材の磨き上げに資する活動の検討・推進 ・留学生・在日外国人との連携による外国人視点での観光振興策の検討・推進 ・中央日本総合観光機構の「観光グローバルビジョン」の実行活動の支援 ・ツーリズム東美濃協議会の支援、地域間連携（中津川・南信等）の強化	○同左 ＜観光委員会＞ ○同左
4. 安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全			
○安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全	○エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請 ・「長期低排出発展戦略の策定に対する意見書」（2018年12月）の具現化に向けた自治体等との意見交換、調査・研究を実施 ・長期低排出発展戦略に対するパブコメを提出（5月） ・「地球温暖化対策計画」の見直し状況等、政府の環境政策動向に関する情報収集を実施 ・G20を踏まえた今後のエネルギー・環境政策等をテーマに講演会を開催（10月） ・浜岡原子力発電所の見学会を開催（11、12月）	○エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請 ・パリ協定の実施に関する世界の動き、「地球温暖化対策計画」の見直しや「エネルギー基本計画」の動向に応じたエネルギー政策に対する意見書の策定・要請、他経済団体との連携活動の推進 ・脱炭素社会の実現に向けた関係者との議論の実施 ・中部圏における次世代資源循環経済圏（サーキュラーエコノミー）形成に向けた議論の実施（広域での産学官連携体制の構築に向け、プラスチックごみ問題等をテーマに課題抽出） ・中部圏の資源循環技術の国際展開に向けた関係機関の活動支援 ・講演会・見学会の開催 ＜エネルギー・環境委員会＞	○同左 ＜エネルギー・環境委員会＞

項目	2019年度の活動状況	2020年度の活動内容	2021年度以降（参考）
5. イノベーション力の強化			
○イノベーションの活性化	<p>○中部圏のイノベーションを促進する拠点の開設・運営等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージを開設（7月） ・中部圏イノベーション促進プログラムを実施 <ul style="list-style-type: none"> －2018年度に開始したフューチャーコンパス、ビヨンドザボーダー、ドメインプロジェクトを実施 －新たに、小学生向けロボットプログラミング（8月）、アカデミックナイト（9月～）、ミュージックインザガレージ（9、11月）、大人の学びなおし【リベラルアーツ】（1月～）等を実施 －「Next30 産学フォーラム」を開催（5、7、9、11、1月） ・「なごのキャンパス」、中部ニュービジネス協議会等、他拠点・機関との連携を推進 <p>○中部圏のスタートアップ・エコシステムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市・愛知県・名古屋大学と協働し、内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市」への応募、採択に向けた活動を実施【再掲】 	<p>○ナゴヤ イノベーターズ ガレージ運営改善による中部圏のイノベーション活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏イノベーション促進プログラムの継続・進化 ・起業・スタートアップ成長支援、新規事業の立ち上げに資する活動の活性化 ・他拠点とのネットワーク強化によるイノベーションハブ化、会員・利用者の満足度向上等によるナゴヤ イノベーターズ ガレージのプレゼンス向上 ・「Startup Guide」（Startup Guide 社発行）の Nagoya 版発行によるグローバルレベルでの情報発信強化 <p style="text-align: right;">＜イノベーション委員会＞</p> <p>○中部圏のスタートアップ・エコシステムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、関係自治体・機関との連携によるコンソーシアムの組成【再掲】 ・新産業・スタートアップ創出、産業・企業誘致、既存産業の活性化による雇用創出等の新たな「しごとづくり」【再掲】 ・中部圏の持続的成長に必要な人材育成・確保等の新たな「ひとづくり」【再掲】 ・「しごとづくり」「ひとづくり」を実現する新たな「まちづくり」【再掲】 	<p>○同左</p> <p style="text-align: right;">＜イノベーション委員会＞</p> <p>○同左</p>
6. 産業の国際競争力強化			
○産業の国際競争力強化	<p>○国際情勢に関する情報収集、調査報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「米中新冷戦時代における中国経済」（8月）、「中東情勢と世界経済」（10月）、「英国のEU離脱に関する解説と世界経済の展望」（2月）をテーマに講演会を開催 <p>○地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な有能な外国人材の中部圏への呼び込み」に関する調査・研究を実施 ・「外国人材受入れと共生の為の課題と戦略」（9月）、「在留外国人から見た魅力ある中部圏」（12月）をテーマとした講演会を開催 <p>○グローバル化に関する中部圏の各種活動との協調・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋国際学園東棟校舎建設募金活動、愛岐留学生就職支援コンソーシアム、多文化共生推進事業等の活動を支援 ・米国商工会議所との意見交換会を開催（9月）、同会議所の起業家等を対象としたパネルディスカッション（11月）を支援 <p>○海外経済視察団の派遣（北欧3か国・オランダ：8月）</p> <p>○各国大使館・領事館、外務省、国際機関等との連携による特定地域・課題に関するセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インディアナ州知事及び同州経済関係者と中部圏からの進出企業代表との懇談会（9月）、ANNIE（2月：愛知・名古屋国際交流ネットワーク）を開催 	<p>○国際情勢に関する情報収集、調査報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の世界情勢をテーマとする連続講演会の継続開催 <p style="text-align: right;">＜国際委員会＞</p> <p>○地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な有能な外国人材の呼び込みや、地域との共生に関する中部圏の実態・課題の調査・研究、報告書の策定 <p style="text-align: right;">＜国際委員会＞</p> <p>○日本語教育、企業採用・昇格制度をはじめとする多文化共生に関する認識の可視化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労外国人・留学生と企業・学校法人・行政との交流イベント・講演会の開催 <p style="text-align: right;">＜国際委員会＞</p> <p>○グローバル化に関する中部圏の各種活動との協調・協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政・大学、経済団体等の活動支援、連携の推進 <p>○海外経済視察団の派遣</p> <p>○各国大使館・領事館、外務省、国際機関等との連携による特定地域・課題に関するセミナー等の開催</p>	<p>○同左</p> <p style="text-align: right;">＜国際委員会＞</p> <p>○同左</p> <p style="text-align: right;">＜国際委員会＞</p> <p>○同左</p> <p style="text-align: right;">＜国際委員会＞</p> <p>○同左</p> <p style="text-align: right;">＜国際委員会＞</p> <p>○同左</p>

項目	2019年度の活動状況	2020年度の活動内容	2021年度以降（参考）
7. 広域での地域力の強化			
○「中部圏の将来ビジョン」の実現	○「中部圏の将来ビジョン」の実現に向けた活動【再掲】 ・自治体、関連団体等と「中部圏の将来ビジョン」（2019年3月公表）の内容をテーマに議論を深め、広域で戦略的な議論と実行活動につながる協議会のあり方等を検討 ・広域で戦略を進める協議会の設立に向けて、「中央日本交流・連携サミット」を開催（2月）し、関係者間での議論を実施	○中部圏の産学官の関係者による「中部圏戦略会議（仮称）」の設立に向けた活動【再掲】 ・人口減少、デジタル技術革新等、将来の社会・産業構造の変化を踏まえた広域で取り組むべき課題認識の共有化 ・中部圏の産学官の関係者による広域課題をテーマとした会議の開催による戦略の議論・推進	○「中部圏戦略会議（仮称）」の設立
○広域連携、地方分権の推進	・地域間の連携プロジェクトとして二次交通、森林研究、広域観光等をテーマに「中津川で対流・交流を生み出すための懇談会」を開催（8月）し、活動の具体化を推進 ○各地域の自治体、商工会議所との情報・意見交換、連携活動 ・知事等との懇談会（4～8月）を開催し、地域連携を強化 ・地域産業活性化委員会・会員懇談会、地域担当活動等を通じ地域の課題やニーズを把握	○広域連携、地方分権の推進に資する活動 ・中部圏らしい広域的な地域づくりの実現に必要な課題・テーマ（国内全体および中部圏広域における機能強化・配置等）に関する調査・研究、講演会等の開催による機運醸成・情報発信 ・名古屋、中津川をはじめとする地域間の連携プロジェクトの推進 ＜広域連携・地域づくり委員会＞ ○各地域の自治体、商工会議所との情報・意見交換、連携活動 ・知事等との懇談会の開催 ・地域産業活性化委員会・会員懇談会、地域担当活動を通じた連携強化	○同左 ＜広域連携・地域づくり委員会＞ ○同左
8. 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え			
○利便性・リダンダンシーの向上に向けた社会基盤の整備・維持	○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請 ・関係機関と連携した道路・港湾等の整備に関する要請活動を実施（4、7、8、10、11、1、2月） ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定の準備・検討 ・2020年度までの整備集中期間以降を見据えた調査手法等の検討、地域や関係機関との意見交換・情報収集を実施	○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請 ・関係機関と連携した道路・港湾等の整備に関する要請活動の実施 ＜社会基盤委員会＞ ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定の準備・検討 ・次世代モビリティ・技術への対応等も踏まえたインフラ整備に関する課題の調査・研究 ＜社会基盤委員会＞	○同左 ＜社会基盤委員会＞ ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定 ＜社会基盤委員会＞
○物流機能の強化	○物流生産性革命の実現に向けた調査・研究 ・勉強会の開催に向けた検討を実施	○物流生産性革命の実現に向けた調査・研究 ・ハード面・ソフト面の課題の洗い出しと対応策の検討 ・講演会、勉強会の開催、アンケート等の実施	○物流生産性革命の実現に向けた提言
○中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備	○セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動 ・関係機関と連携し、政府等への要請活動を実施（5、11月） ・官民連携の会議体、勉強会を開催（8、10月） ○「中部国際空港利用促進協議会」（事務局：名古屋商工会議所、中経連）の推進 ・フィンランド航空機内誌でのPR（7～8月）、セントレア発着便の利用の呼びかけ等、利用促進に関する協力を実施	○セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動 ・早期整備の実現に向けた関係機関との連携による、実現に向けたステップの明確化・共有化、体制強化による地域をあげた機運醸成・要請活動の推進 ○「中部国際空港利用促進協議会」（事務局：名古屋商工会議所、中経連）の推進 ・航空会社機内誌やWebページによる情報発信、セントレア発着便利用のプロモーション活動の強化等、利用促進に関する協力の推進	○同左 ○同左
○地域や企業における防災・減災対策の推進	○企業の防災・減災対策の推進に資する活動 ・「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」を策定・公表（5月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請活動・普及活動、中部圏の関係機関との意見交換等を実施 ・「共助の先進事例として明海地区の取り組み」をテーマに講演会を開催（10月） ○国土強靱化税制の拡充に向けた活動【再掲】	○企業の防災・減災対策の推進に資する活動 ・「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」の実現に向けた普及・要請活動、関係機関との意見交換等の実施 ・激化する風水害に対する課題の調査・研究、好事例の水平展開の推進 ・将来的な気候変動を見据えた社会インフラのあり方に関する調査・研究 ・BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会の開催 ・西日本の6経済連合会の防災連絡会による広域的な取り組みの推進 ・地域の防災関係機関との連携による中小企業の自助活動の支援策等の検討・推進 ＜企業防災委員会＞ ○国土強靱化税制の拡充に向けた活動の推進【再掲】 ＜税制委員会＞	○同左 ・同左 ・風水害に対する課題、気候変動を見据えた社会インフラのあり方等に関する提言の策定 ＜企業防災委員会＞ ○同左 ＜税制委員会＞

項目	2019 年度の活動状況	2020 年度の活動内容	2021 年度以降（参考）
9. 人材の育成			
<p>○産業・地域を支える人材の育成、多様な人材の活躍推進</p>	<p>○「中部圏の未来を支える人材の育成」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働市場の変化をはじめとする将来の動向を見据えた人材育成の課題について、次年度の報告書取りまとめに向けた調査・研究を実施 ・「未曾有の変化を迎える日本の労働市場とこれからの雇用の姿」(12月)、「テクノロジーの進展と雇用」(1月)をテーマに講演会を開催 <p>○産学連携によるキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「企業・人材プール」の利用拡大に向けた大学・企業への働きかけを実施し、10大学20コマの講義に講師を派遣 ・新たなキャリア教育「学生と若手社員のフォーラム」を試行(2月) <p>○働き方改革・ダイバーシティの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済団体と連携のあり方等について意見交換を実施 ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」を策定・公表(3月)【再掲】 ・「多様な有能な外国人材の中部圏への呼び込み」に関する調査・研究を実施【再掲】 	<p>○「労働市場の変化」を踏まえた人材育成、雇用に関する調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少等、労働市場の変化に対する危機感および人材育成・雇用に関する課題の共有、実行策の検討、報告書の策定 ＜人材育成委員会＞ <p>○産学連携によるキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・企業との対話による内容の充実、利用の呼びかけ等による「キャリア教育共創プログラム」(旧「企業・人材プール」)の利用拡大 ・試行結果を踏まえた大学1年生と若手社員のフォーラムの本格運用の実施 <p>○働き方改革・ダイバーシティの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集」の利活用の拡大による中小企業の働き方改革の支援【再掲】 ・多様な有能な外国人材の呼び込みや、地域との共生に関する中部圏の実態・課題の調査・研究、報告書の策定【再掲】 	<p>○同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書を踏まえた活動の推進 ＜人材育成委員会＞ <p>○同左</p> <p>○同左</p>
10. 会員等との連携強化			
<p>○会員との連携強化</p>	<p>○会員増強に向けた活動</p> <p>○情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスへの情報発信を強化 ・機関誌を毎月発行、ホームページ・メールマガジンでの発信強化 ・「中部経済の回顧と展望(2018～2019)」(6月)、「中部圏に関する基礎的データ集」(8月)を策定 ・景況アンケートを実施・公表(6、9、12、3月) ・「経済調査月報」を作成し、会員への情報提供を実施(5、7、9、11、12、2、3月) <p>○地域会員懇談会の充実・開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春・秋に各地域で開催 <p>○時宜を踏まえた講演会の開催による会員サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス(6月)、異常気象(7月)、子供・若者応援(9月)、サイバーセキュリティ(2月)をテーマに講演会を開催 	<p>○会員増強に向けた活動</p> <p>○情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスへの情報発信強化、機関誌「中経連」、ホームページ・メールマガジンでの発信強化、「中部圏経済の回顧と展望(2019～2020)」、景況アンケート、「中部圏に関する基礎的データ集」、「経済調査月報」等 <p>○地域会員懇談会の充実・開催</p> <p>○時宜に応じた講演会の開催による会員サービスの充実</p> <p>○70周年記念事業の準備・企画</p>	<p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○70周年記念行事の開催</p>
<p>○産学官や他経済団体等との連携強化</p>	<p>○産学官の連携強化に資する会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域で戦略を進める協議会の設立に向けて、「中央日本交流・連携サミット」を開催(2月)し、関係者間での議論を実施【再掲】 <p>○大学・学校法人との懇談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成、ナゴヤイノベーターズガレージの活動をテーマに開催(10月) <p>○他経済団体との交流・連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部経済4団体主催日銀講演会」(9月)、「北陸経済連合会との交流会」(9月)、「西日本経済協議会」(10月総会、11月要望活動)、「経済4団体新春賀詞交歓会」(1月)、「東海地域経済懇談会」(2月)を開催 	<p>○産学官の連携強化に資する会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏の産学官の関係者による「中部圏戦略会議(仮称)」の設立に向けた活動【再掲】 <p>○大学・学校法人との懇談会の開催</p> <p>○他経済団体との交流・連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部経済4団体主催日銀講演会」(秋頃)、「西日本経済協議会」(10月総会、11月要望活動)、「各地経済団体専務理事会議」(11月)、「経済4団体新春賀詞交歓会」(1月)、「新春経済講演会」(1月)、「東海地域経済懇談会」(2月)の開催 	<p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p>